

令和3年度

# 財 務 諸 表

(第13期事業年度)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	21

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	5,078,234,708	
減価償却累計額	<u>△ 867,674,812</u>	4,210,559,896
構築物	54,543,860	
減価償却累計額	<u>△ 3,714,311</u>	50,829,549
工具器具備品	189,680,591	
減価償却累計額	<u>△ 99,875,558</u>	89,805,033
図書		414,729,550
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		5,992,360,068

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>21,850,353</u>
無形固定資産合計		21,850,353

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		7,916
その他の投資その他の資産		<u>569,000</u>
投資その他の資産合計		<u>576,916</u>

固定資産合計 6,014,787,337

### II 流動資産

現金及び預金	716,517,371	
未収学生納付金収入	15,828,560	
未収入金	259,579,535	
前払費用	2,892,879	
その他の流動資産		<u>162,738</u>

流動資産合計 994,981,083

資産合計 7,009,768,420

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	538,635,445	
資産見返寄附金	9,256,221	
資産見返物品受贈額	<u>308,607,917</u>	856,499,583
長期リース債務		<u>12,168,524</u>
固定負債合計		868,668,107

### II 流動負債

運営費交付金債務	41,096,165	
預り補助金等	1,891,471	
寄附金債務	13,022,158	
前受金	3,742,201	
預り科学研究費補助金等	27,097,490	
預り金	9,274,199	
未払金	372,068,761	
リース債務	8,149,416	
資産除去債務	<u>2,998,560</u>	
流動負債合計		<u>479,340,421</u>

負債合計 1,348,008,528

## 純資産の部

### I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

### II 資本剰余金

資本剰余金	2,452,411,616	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 783,351,242</u>	
資本剰余金合計		1,669,060,374

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	498,774,734	
当期末処分利益	<u>31,328,737</u>	
(うち当期総利益)	( 31,328,737 )	
利益剰余金合計		<u>530,103,471</u>

純資産合計 5,661,759,892

負債純資産合計 7,009,768,420

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	302,470,741	
研究経費	69,716,862	
教育研究支援経費	62,003,138	
受託研究費	300,000	
受託事業費	916,355	
役員人件費	30,594,044	
教員人件費	856,943,911	
職員人件費	<u>247,945,246</u>	1,570,890,297

### 一般管理費

100,962,336

### 財務費用

支払利息	<u>902,913</u>	902,913
------	----------------	---------

### 経常費用合計

1,672,755,546

## 経常収益

運営費交付金収益		595,221,441
授業料収益		699,127,300
入学金収益		198,753,600
検定料収益		49,358,800
受託研究収益		300,000
受託事業等収益		916,355
補助金等収益		79,860,853
寄附金収益		5,953,131

### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	53,811,209	
資産見返寄附金戻入	1,194,130	
資産見返物品受贈額戻入	<u>140,659</u>	55,145,998

財務収益			
受取利息		<u>16,803</u>	16,803
雑益			
財産貸付料収益	1,092,000		
物品受贈益	3,990,436		
科学研究費補助金間接経費収入	10,428,935		
その他	<u>3,918,631</u>	<u>19,430,002</u>	
経常収益合計			<u>1,704,084,283</u>
経常利益			31,328,737
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,379,605</u>	1,379,605
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,379,603	
資産見返寄附金戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		<u>1</u>	<u>1,379,605</u>
当期純利益			31,328,737
当期総利益			<u><u>31,328,737</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 273,059,107
	人件費支出	△ 1,123,971,019
	その他の業務支出	△ 76,693,145
	運営費交付金収入	711,866,140
	授業料収入	632,892,500
	入学金収入	193,771,600
	検定料収入	49,358,800
	受託研究収入	600,000
	受託事業等収入	1,306,841
	補助金等収入	81,529,168
	寄附金収入	4,036,680
	預り金の増減	2,682,135
	その他の収入	15,148,574
	小計	219,469,167
	設立団体納付金の支払額	△ 2,346,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	217,123,167
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,497,123,148
	定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,000,000
	施設費による収入	1,420,785,000
	小計	△ 206,338,148
	利息の受取額	13,313
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,324,835
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 48,882,881
	小計	△ 48,882,881
	利息の支払額	△ 957,171
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,840,052
IV	資金増減額	△ 39,041,720
V	資金期首残高	615,559,091
VI	資金期末残高	576,517,371

# 利益の処分に関する書類

(令和4年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		31,328,737
	当期総利益	31,328,737	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>31,328,737</u>	<u>31,328,737</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	1,570,890,297	
一般管理費	100,962,336	
財務費用	902,913	
臨時損失	<u>1,379,605</u>	<u>1,674,135,151</u>

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 699,127,300	
入学金収益	△ 198,753,600	
検定料収益	△ 49,358,800	
受託研究収益	△ 300,000	
受託事業等収益	△ 916,355	
寄附金収益	△ 5,953,131	
資産見返寄附金戻入	△ 1,194,130	
財務収益	△ 16,803	
雑益	△ 9,001,067	
臨時利益	<u>△ 1</u>	<u>△ 964,621,187</u>

業務費用合計 709,513,964

II 損益外減価償却相当額 96,357,763

III 損益外除売却差額相当額 2,180,347

IV 引当外賞与増加見積額 924,979

V 引当外退職給付増加見積額 16,499,343

## VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 10,310,370

VII 行政サービス実施コスト 835,786,766

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は71,706千円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は534,500千円です。  
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	716,517,371 円
定期預金	△ 140,000,000 円
資金期末残高	576,517,371 円

### 2 重要な非資金取引の内容

#### (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	893,633 円
合 計	893,633 円

#### (2) 現物寄附による資産の取得

図書	453,607 円
少額資産	3,990,436 円
合 計	4,444,043 円

#### (3) 重要な資産除去債務の計上

建物	2,998,560 円
合 計	2,998,560 円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- 3 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

## V 固定資産の減損に関する事項

### 1 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
3号館・特別教室・階段教室	校舎棟	建物	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬	令和4年6月

#### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

施設整備計画に基づき、建物の取り壊しを行うことを決定しています。

#### (3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
3号館・特別教室・階段教室	69,070,577	-	69,070,577

回収可能サービス価額について、取り壊しを予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しています。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	716,517,371	716,517,371	-
(2) 未払金	(372,068,761)	(372,068,761)	-

負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## IX 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

## X 資産除去債務に関する事項

### 1 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去費用です。

### 2 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間1年、割引率0%として資産除去債務を計算しています。

### 3 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	7,119,200 円
資産除去債務の計上による増加	2,998,560 円
時の経過による調整額	- 円
資産除去債務の履行による減少	<u>△ 7,119,200 円</u>
期末残高	2,998,560 円

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,527,189,222	2,097,245,560	2,180,347	4,622,254,435	767,029,635	92,024,516	-	-	-	3,855,224,800	
	構築物	-	46,690,600	-	46,690,600	389,087	389,087				46,301,513	
	工具器具備品	3,978,720	-	-	3,978,720	3,249,288	795,744	-	-	-	729,432	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,533,503,290	2,143,936,160	2,180,347	4,675,259,103	770,668,010	93,209,347	-	-	-	3,904,591,093	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	496,134,843	18,781,030	58,935,600	455,980,273	100,645,177	38,981,486	-	-	-	355,335,096	
	構築物	4,352,400	3,500,860	-	7,853,260	3,325,224	527,664	-	-	-	4,528,036	
	工具器具備品	318,482,041	34,194,745	166,974,915	185,701,871	96,626,270	39,519,036	-	-	-	89,075,601	
	図書	400,340,653	12,899,499	845,950	412,394,202	-	-	-	-	-	412,394,202	
	計	1,219,309,937	69,376,134	226,756,465	1,061,929,606	200,596,671	79,028,186	-	-	-	861,332,935	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	468,727,560	-	468,727,560	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,695,163,600	-	468,727,560	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	3,023,324,065	2,116,026,590	61,115,947	5,078,234,708	867,674,812	131,006,002	-	-	-	4,210,559,896	注
	構築物	4,352,400	50,191,460	-	54,543,860	3,714,311	916,751	-	-	-	50,829,549	注
	工具器具備品	322,460,761	34,194,745	166,974,915	189,680,591	99,875,558	40,314,780	-	-	-	89,805,033	注
	図書	402,676,001	12,899,499	845,950	414,729,550	-	-	-	-	-	414,729,550	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	468,727,560	-	468,727,560	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,447,976,827	2,213,312,294	697,664,372	6,963,624,749	971,264,681	172,237,533	-	-	-	5,992,360,068	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	12,683,232	3,148,416	-	-	-	3,058,848	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	12,683,232	3,148,416	-	-	-	3,058,848	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	101,933,435	3,630,000	-	105,563,435	86,771,930	6,568,326	-	-	-	18,791,505	
	計	101,933,435	3,630,000	-	105,563,435	86,771,930	6,568,326	-	-	-	18,791,505	
無形固定資産合計	ソフトウェア	117,675,515	3,630,000	-	121,305,515	99,455,162	9,716,742	-	-	-	21,850,353	
	計	117,675,515	3,630,000	-	121,305,515	99,455,162	9,716,742	-	-	-	21,850,353	
投資その他の資産	長期前払費用	-	7,916	-	7,916	-	-	-	-	-	7,916	
	差入敷金・保証金	569,000	-	-	569,000	-	-	-	-	-	569,000	
	計	569,000	7,916	-	576,916	-	-	-	-	-	576,916	

注)

建物の主な当期増加額は、新校舎建設工事(2,101,183,560円)などによるものです。

構築物の主な当期増加額は、新校舎外構工事(40,671,823円)などによるものです。

建物の主な当期減少額は、リース期間終了に伴う仮設校舎の除却(58,935,600円)などによるものです。

工具器具備品の主な当期減少額は、リース期間終了に伴うマルチメディア語学演習装置の除却(162,359,975円)などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	-	2,998,560	-	2,998,560	基準第91の特定:有
契約上の原状回復義務	7,119,200	-	7,119,200	-	基準第91の特定:無
計	7,119,200	2,998,560	7,119,200	2,998,560	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	-	2,140,937,600	-	2,140,937,600
	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000
	運営費交付金	569,000	-	-	569,000
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217
	繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148
	損益外除売却差額相当額	△ 11,070,002	△ 2,180,347	-	△ 13,250,349 (注1)
	計	313,654,363	2,138,757,253	-	2,452,411,616
	損益外減価償却累計額	△ 687,663,681	△ 96,357,763	△ 670,202	△ 783,351,242 (注1)(注2)
差引計	△ 374,009,318	2,042,399,490	△ 670,202	1,669,060,374	

(注1) 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,887,000	499,233,734	501,120,734	-	(注)
教育研究等環境改善積立金	221,032,713	-	221,032,713	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	498,774,734	109,930,514	498,774,734	(注)
計	332,850,227	998,008,468	832,083,961	498,774,734	

(注)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,887,000円であり、これに、前中期目標期間の最終年度の未処分利益168,270,507円及び前中期目標期間繰越積立金109,930,514円、教育研究等環境改善積立金の使用残額221,032,713円を加えると、積立金は501,120,734円になります。

この積立金501,120,734円のうち、498,774,734円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、2,346,000円は設置団体に返納しました。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	-	711,866,140	595,221,441	75,548,534	-	670,769,975	41,096,165
合 計	-	711,866,140	595,221,441	75,548,534	-	670,769,975	41,096,165

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	578,477,491	578,477,491
費用進行基準	16,743,950	16,743,950
計	595,221,441	595,221,441



## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
新校舎建設(建設工事費)	1,679,146,600	-	1,679,146,600	-	
計	1,679,146,600	-	1,679,146,600	-	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新潟水俣病関連情報 発信事業	新潟県	直接	-	387,653	-	-	-	-	387,653	-	387,653
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修学支援金	新潟県	直接	-	77,043,200	-	-	-	-	77,043,200	-	77,043,200
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県新型コロナウイルス ワクチン職域接種 支援事業費補助金	新潟県	直接	-	2,430,000	-	-	-	-	2,430,000	-	2,430,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		-	79,860,853	-	-	-	-	79,860,853	-	79,860,853
	間接経費計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		-	79,860,853	-	-	-	-	79,860,853	-	79,860,853

(注1) 新潟水俣病関連情報発信事業には精算による返金額512,347円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 修学支援金には精算による返金額1,250,200円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注3) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 27,303,115	(-) 2	(-) 2,030,929	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,260,000	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 28,563,115	(-) 7	(-) 2,030,929	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(258,723,839) 688,897,570	(29) 83	(41,802,057) 110,084,347	(30,977,850) 30,977,850	(2) 2
	非常勤	(-) 26,960,600	(-) 39	(-) 23,544	(-) -	(-) -
	計	(258,723,839) 715,858,170	(29) 122	(41,802,057) 110,107,891	(30,977,850) 30,977,850	(2) 2
職員	常 勤	(-) 158,200,108	(-) 25	(-) 25,127,208	(-) 4,784,889	(-) 2
	非常勤	(-) 51,907,946	(-) 23	(-) 7,925,095	(-) -	(-) -
	計	(-) 210,108,054	(-) 48	(-) 33,052,303	(-) 4,784,889	(-) 2
合計	常 勤	(258,723,839) 874,400,793	(29) 110	(41,802,057) 137,242,484	(30,977,850) 35,762,739	(2) 4
	非常勤	(-) 80,128,546	(-) 67	(-) 7,948,639	(-) -	(-) -
	計	(258,723,839) 954,529,339	(29) 177	(41,802,057) 145,191,123	(30,977,850) 35,762,739	(2) 4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) ( ) 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	21,841,172	
備品費	8,100,220	
印刷製本費	8,429,477	
水道光熱費	29,584,932	
旅費交通費	2,964,744	
通信運搬費	2,918,204	
賃借料	16,922,913	
保守費	9,147,251	
修繕費	3,402,025	
損害保険料	154,123	
広告宣伝費	20,000	
行事費	1,087,086	
諸会費	651,765	
会議費	3,530	
報酬・委託・手数料	51,152,661	
租税公課	1,050	
奨学費	79,796,030	
減価償却費	66,228,845	
雑費	64,713	302,470,741
研究経費		
消耗品費	26,605,974	
備品費	10,200,038	
印刷製本費	1,325,177	
水道光熱費	9,282,522	
旅費交通費	707,602	
通信運搬費	525,921	
賃借料	1,705,320	
車両燃料費	11,389	
保守費	1,165,079	
修繕費	432,850	
諸会費	2,970,099	
報酬・委託・手数料	14,283,406	
減価償却費	493,305	
雑費	8,180	69,716,862
教育研究支援経費		
消耗品費	26,424,191	
備品費	9,000,262	
印刷製本費	92,716	
水道光熱費	4,439,265	
通信運搬費	1,095,615	
保守費	667,200	
修繕費	479,654	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	7,915,813	
減価償却費	11,022,472	
図書費	845,950	62,003,138
受託研究費		300,000

受託事業費			916,355
役員人件費			
報酬		28,563,115	
法定福利費		<u>2,030,929</u>	30,594,044
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	488,945,928		
通勤手当	18,766,140		
賞与	181,185,502		
退職給付費用	30,977,850		
法定福利費	<u>110,084,347</u>	829,959,767	
非常勤教員給与			
給料	26,960,600		
法定福利費	<u>23,544</u>	<u>26,984,144</u>	856,943,911
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	116,402,556		
通勤手当	3,894,128		
賞与	37,903,424		
退職給付費用	4,784,889		
法定福利費	<u>25,127,208</u>	188,112,205	
非常勤職員給与			
給料	50,319,385		
通勤手当	1,484,629		
賞与	103,932		
法定福利費	<u>7,925,095</u>	<u>59,833,041</u>	247,945,246
一般管理費			
消耗品費		8,514,785	
備品費		2,076,067	
印刷製本費		5,880,791	
水道光熱費		3,236,575	
旅費交通費		2,054,523	
通信運搬費		1,546,492	
賃借料		1,593,120	
車両燃料費		30,309	
保守費		7,648,289	
修繕費		5,482,934	
損害保険料		1,386,744	
広告宣伝費		5,947,000	
行事費		357,936	
諸会費		1,658,800	
会議費		50,918	
報酬・委託・手数料		45,622,463	
租税公課		8,300	
減価償却費		7,851,890	
雑費		<u>14,400</u>	100,962,336

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	11,419,366	41	うち、現物寄附 4,444,043円(18件)
合 計	11,419,366	41	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	818,880	818,880	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	97,475	97,475	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	916,355	916,355	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
新学術領域研究	(3,319,000) 510,000	1	
基盤研究(A)	(230,000) 69,000	2	
基盤研究(B)	(8,368,000) 2,510,400	11	
基盤研究(C)	(13,066,320) 3,919,896	24	
挑戦的研究(開拓)	(100,000) 30,000	1	
若手研究(B)	(589,687) -	1	
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	4	
研究活動スタート支援	(1,193,811) 240,000	2	
特別研究員奨励費	(48,692) -	1	
国際共同研究加速基金	(100,000) 30,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(4,100,000) 2,300,000	3	
合 計	(34,515,510) 10,629,296	51	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	716,512,371
計	716,517,371

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	39,545,512
本間・新潟藤田・皆川特定共同企業体	235,575,600
新潟県建築設計協同組合	26,125,000
丸善雄松堂株式会社	16,664,385
大和リース株式会社	7,119,200
オフィス株式会社	5,475,850
その他	41,563,214
計	372,068,761

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	85,589
図書	308,522,328
計	308,607,917